

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：災害救助費 目：災害救助費
担当課	地域福祉課
事業名	災害応急救助費（一部国庫）

目的

平成 30 年 7 月豪雨の被災者に対し、応急仮設住宅の供与等の救助を実施するほか、今後の災害発生時における災害救助法に基づく各種の救助の実施、災害救助基金の積立及び避難所マニュアルの整備等を行う。

事業説明

対象者

災害救助法適用時の被災住民，市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
救助費用 支弁費	災害発生時の救助に要する費用の支弁に係る経費等	1,470,078	368,927	335,702
	応急仮設住宅に入居する被災者への家電製品の給与等	13,487	9,916	4,718
合 計		1,483,565	378,843	340,420

成果目標

被災者の保護と社会の秩序の保全

令和元年度実績

- 平成 30 年 7 月豪雨災害において、災害救助法が適用された 15 市町のうち、令和元年度は 10 市町で被災した住宅の応急修理などの必要な救助を行った。

令和 2 年度取組方向

- 引き続き、災害発生時等、国や市町等と連携し、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図っていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：循環型社会推進費
担当課	循環型社会課
事業名	災害廃棄物処理事業

目的

平成 30 年 7 月豪雨災害により大量に発生した災害廃棄物について、処理責任を有する被災市町における処理が困難な場合に、県が、地方自治法に基づき、その事務を受託することにより、早期の復旧・復興を図る。

また、財政力に比して特に過大な財政負担が生じた被災市町に、国から交付された補助金を原資として補助を行うことにより、一層の財政負担軽減を図る。

事業説明

対象者

坂町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
災害廃棄物処理事務の受託・実施 坂町における災害廃棄物処理に係る事務の一部を、町から県が受託し、直接、処理を行う。 ○ 二次仮置場に搬入された廃棄物の選別 ○ 最終処分地（再資源化施設、焼却施設、埋立処分地）への搬入・処分	1,206,296	800,000	760,555
災害廃棄物処理に要する経費の補助 【新規】 国から交付された補助金を原資として、坂町へ補助を行う。 (災害廃棄物処理に要する経費の市町負担分が、当該市町の標準税収入の一定割合を超える場合、補助を行う。)【環境保全基金充当】	67,541	93,784	93,136
合 計	1,273,837	893,784	853,691

成果目標

○ 事業目標：令和元年 12 月末までの県内災害廃棄物の処理完了

令和元年度実績

令和元年 12 月末までに坂町災害廃棄物の処理を完了するとともに、坂町に対して、補助金を交付した。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費，災害救助費 目：社会福祉総務費，災害救助費
担当課	地域共生社会推進課
事業名	地域共生社会推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

平成30年7月豪雨災害における被災者支援対策を通じて、地域コミュニティの大切さについて再認識し、地域住民と行政、社会福祉法人、専門機関等が一体となって、地域課題を把握し、解決に導くことができる包括的支援体制を構築する。

事業説明

対象者

県民，市町，社会福祉法人等

事業内容

平成30年7月豪雨災害を受け、地域支え合いセンターを運営するとともに、地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
地域支え合いセンターの運営	○ 被災者の早期の生活再建を支援するため、地域支え合いセンターにおいて、被災者に対する見守りや、日常生活上の相談支援、住民同士の交流機会の提供などを実施	198,151	198,151	168,591
小規模社会福祉法人のネットワーク化による地域貢献の促進	○ 小規模社会福祉法人は、経営基盤や職員体制の脆弱性から単独での地域貢献の実施が困難な状況にあるため、小規模社会福祉法人がネットワークを構築し、地域住民に対する相談対応や交流会の開催などの地域貢献を協働して実施【新規】	2,219	2,219	2,219
地域福祉支援計画の策定	○ 地域コミュニティの再生と包括的な支援体制の構築を進めていくための方策とロードマップを整理するため、県民意識調査の実施や地域支え合い座談会での議論を踏まえ、地域福祉支援計画を策定【新規】	3,205	4,354	3,732
合 計		203,575	204,724	174,542

成果目標

- 事業目標：地域福祉支援計画の策定

令和元年度実績

- これまでの福祉制度では対応できない課題へ対応しながら、地域共生社会の実現に向けた取組を進めるため、県民意識調査の実施や市町、関係団体、学識経験者などから幅広く意見を聴取し、

「広島県地域福祉支援計画」の策定を進めた。

- 小規模社会福祉法人による積極的な地域公益活動を促進するため、三原市、庄原市、大崎上島町の3市町において、複数の小規模社会福祉法人が参画する連絡協議会の立上げ支援を行った。
- 県地域支え合いセンターでは、次により市町の取組への支援を行った。
 - ・ 生活支援相談員の対応力向上を図る研修（基礎研修1回、管理者研修1回、課題別研修4回）
 - ・ 市町地域支え合いセンターが被災者から専門的な相談を受けた場合の弁護士や司法書士などの専門家の派遣（37回）
 - ・ 市町地域支え合いセンターの活動状況と運営面での課題などを共有する運営者会議（4回）
 - ・ 福祉団体やNPOなどの関係機関が県域レベルで連携し、支援方法を検討する関係団体連絡会議（3回）
- 市町地域支え合いセンターでは、次により被災者への支援を行った。
 - ・ 支援対象世帯への初回訪問の実施と個別支援計画の作成
 - ・ 個別支援計画に基づく見守り活動や相談支援の実施
 - ・ サロン活動等によるコミュニティづくりへの支援の実施
 - ・ 弁護士や司法書士による相談会の開催や個別相談への対応

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「広島県地域福祉支援計画」においては、地域が抱える生活課題の早期発見から解決まで着実に導く「重層的なセーフティネット」の構築を進めることとしているが、都市部や中山間部など地域の特性を踏まえ、どのような取組が有効であるかを検証していく必要がある。

令和2年度を取組方向

- 「重層的なセーフティネット」の構築に向け、多様な主体が連携・協働して地域生活課題の解決に取り組む仕組みづくりや、地域での住民と専門職等との協働を支援する専門職の配置などの取組をモデル的に実施していく。
- 被災者の生活再建への支援については、当初計画していた世帯の全てで、個別支援計画を作成して支援を進めているが、被災者が抱える課題は様々であり、複雑化していることから、市町や地域包括支援センター、社会福祉協議会等の関係機関と連携した支援や、家族や隣人、友人、民生委員、ボランティア等によるコミュニティ支援にも取り組んでいく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：災害救助費 目：災害救助費
担当課	地域福祉課
事業名	災害対策費（一部国庫）

目的

平成 30 年 7 月豪雨の被災者に対し、災害見舞金や災害弔慰金等を支給するとともに、今後災害が発生した際の被災者支援に係る各種制度及び災害所掌事務の円滑な実施を図る。

事業説明

対象者

被災住民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 災害弔慰金《国制度》 災害により死亡した人の遺族に支給 ・ 生計維持者 500 万円，その他 250 万円 ・ 国 1/2，県 1/4，市町 1/4			
○ 災害障害見舞金《国制度》 災害による負傷等により，障害が残った場合に支給 ・ 生計維持者 250 万円，その他 125 万円 ・ 国 1/2，県 1/4，市町 1/4	47,550	47,550	36,775
○ 災害見舞金《県制度》 災害により住居が全壊又は半壊した場合に支給 ・ 全壊 30 万円，半壊 10 万円 ・ 県 10/10			

成果目標

被災者の早期の生活再建

令和元年度実績

○ 災害見舞金を 46 名に支給した。

令和 2 年度の取組方向

○ 引き続き、平成 30 年 7 月豪雨の被災者に対し、災害見舞金や災害弔慰金等を支給するとともに今後の災害発生時に、被災者支援に係る各種制度による広島県災害見舞金等を速やかに支給し、被災者を支援する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	こども家庭課
事業名	こども支援チーム派遣事業

目的

大規模災害発生時に、広島県災害時公衆衛生チームや、災害派遣精神医療チーム（広島 DPAT）等と連携し、精神科医，小児科医などを中心に子供の心のケアを行う。

事業説明

対象者

- ①保護者，親類，友人等を亡くした子供
- ②被災した，又は直接被災していないが被災地域に居住しており支援が必要と思われる子供
- ③前各号の子供の保護者，子供の支援者（保育士，教職員，保健師，スクールカウンセラー等）

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
こども支援チーム派遣，連絡会議開催	620	78	78

令和元年度実績

【令和元年度の活動】

月 日	内 容（訪問先，研修会）	備 考
6月1日（土）	被災した子供の心のケア研修会（広島会場） （保育士・幼稚園教諭・教員・スクールカウンセラー等）	講師：県小児科医会 田中丈夫氏 （安田女子大学） 参加者：60名
6月15日（土）	被災した子供の心のケア研修会（福山会場） （保育士・保健師・教員等）	講師：県小児科医会 田中丈夫氏 （安田女子大学） 参加者：19名
7月	豪雨災害被災者健康調査（中学生以下）の実施	

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	緊急時レジリエンス環境整備事業（単県）【新規】

目的

平成30年7月豪雨災害での交通遮断等により、事業の停滞等が露見し、災害等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備する必要があることから、BCP（事業継続計画）の策定が進んでいない中小企業等を対象に、災害等の非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すためのBCPの策定を支援することで、地域全体の経済活動を維持する環境を整備する。

事業説明

対象者

県内の中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
BCP策定指針、マニュアル等作成	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ等において、企業が独自のBCPを策定するために使用する指針やマニュアルとなるものを作成 	4,000	4,000	4,000
ワークショップ形式のBCP策定講座等	<ul style="list-style-type: none"> ○ ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> 策定事業者164社 緊急時の体制整備、被害想定、事業の優先度の選定等最低限必要な内容を検討し、BCPを策定 ○ 机上演習 <ul style="list-style-type: none"> ワークショップに参加した50社 付与した被害想定に対して、策定したBCPの有用性等を確認・効果検証 	8,000	8,000	7,306
BCP策定推進フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> 県内3か所（広島、福山、三次） 参加者218社 BCPの有効性を事例を交えて紹介し、BCPの必要性を説くフォーラム 	2,000	2,000	1,827
合 計		14,000	14,000	13,133

成果目標

○ 事業目標：BCP策定事業者数：140社

令和元年度実績

[事業目標]

BCP策定事業者数：164社

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 災害発生後、時間の経過とともに、BCP等に関する関心が低下する傾向にあり、本県においても、平成30年7月豪雨災害から2年が経過し、依然として多くの事業者がBCP（事業継続計画）自体を知らない等の実態もあることから、引き続きBCPに関心を向けさせるのかの仕掛けが必要である。さらに、BCPの実効性を高め、企業を取り巻く状況変化等を反映した事業継続マネジメント（BCM活動）を定着させるため、地道な支援等に取り組んでいく必要がある。

令和2年度を取組方向

- 令和2年度は、令和元年度の事業実施で明らかになった課題の解決に向けた見直しを図るとともに事業回数を拡大して、①BCP策定の全県的拡大に向けた経営層への働きかけ強化、②社内における行動変容の後押しに注力して取り組む。
- また、より実効性の高いBCPの策定に向け、策定したBCPを検証する机上演習や社内教育を継続的に実施する習慣化を社内に浸透させ、事業継続力を高める取組（支援）を強化していく。

成果目標

- 事業目標：被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率 100%（令和2年度末）
（参考：累計交付決定者数 R元年度実績 643者，R2年度目標 644者）

令和元年度の実績

- 補助金交付実績

年度	復興事業計画 認定グループ数	交付決定者数 (交付決定額)	支払い完了者数 (支払い額)	進捗率 (金額ベース)
H30	50 グループ	348 者 (約 38 億円)	164 者 (約 6 億円)	47% (16%)
R元	—	295 者 (約 32 億円)	381 者 (約 34 億円※)	85% (57%)
R2 (7月末現在)	—	0 (0)	52 者 (約 16 億円※)	93% (80%)
合計	50 グループ	643 者 (約 70 億円)	597 者 (約 56 億円)	93% (80%)

※平成30年度からの繰越予算の執行。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 市町や商工会・商工会議所等の支援機関と制度の活用を希望する事業者に係る情報の共有などで緊密な連携を図り，期限までに漏れなく復興事業計画認定申請が行われるように取り組んだ。
- また，被災事業者が多い地域での出張申請受付や，電話等によるフォロー，被災事業者の申請手続きを支援する中小機構の復興支援アドバイザーの活用促進などにより，交付申請の促進を図った。

令和2年度の実績

- 支払いが完了していない事業者について，個々の復旧スケジュールを十分に把握しながら，適切に進行管理を行い，年度内に支払いを完了させることで，被災事業者の再生と発展を推進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業（平成30年7月豪雨災害分）（再掲）

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる取組により、創造的復興による新たな広島県づくりを実現する。

事業説明

事業内容

○ 平成30年7月豪雨災害分

《未来に挑戦する産業基盤の創生》

・ 事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	3,569	3,569	3,569
国直轄事業負担金	—	—	—
単独公共事業	—	—	—
単独建設事業	—	—	—
維持修繕費	—	—	—
小 計	3,569	3,569	3,569
災害復旧費	9,349,014	4,885,692	1,100,539 (繰越3,679,395)
合 計	9,352,583	4,889,261	1,104,108 (繰越3,679,395)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村整備事業	—	—	—
漁場事業	3,569	3,569	3,569
治山事業	—	—	—
林道事業	—	—	—
造林事業	—	—	—
総合維持修繕費	—	—	—
合 計	3,569	3,569	3,569

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

成果目標

- 被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧

令和元年度実績

- 平成30年7月豪雨災害分

《未来に挑戦する産業基盤の創生》

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	<ul style="list-style-type: none">・ 農地・農業用施設 (水越地区(呉市), 大豆地区(尾道市)ほか)・ 林道 (串掛線(海田町), 宇手迫線(神石高原町)ほか)
災害関連事業	<ul style="list-style-type: none">・ 漁場環境保全創造事業 (中・西部地区(江田島市))

令和2年度 of 取組方向

- 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき, 一日でも早い復旧・復興と更なる発展に向けた新たな広島県づくりに全力をあげて取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	建設技術者等緊急雇用助成事業（単県）

目的

平成 30 年 7 月豪雨災害に係る災害復旧事業の早急かつ確実な完成に向け、施工に必要不可欠となる技術者等を確保するため、県内建設業者に対する支援を行う。

事業説明

対象者

土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
<p>○ 一定の資格を有する 70 歳未満の者（ただし、60 歳以上の者については、厚生労働省の助成金制度の対象労働者を除く。）を、1 年以上継続して雇用する事業主に対して、助成金を支給する。</p> <p>※【資格要件】土木施工管理技士（一定期間の実務経験者を含む）、車両系建設機械オペレータ（雇入れから 6 か月以内の取得者を含む） 【居住地要件】県外在住者、他業種から転職した県内在住者</p> <p>助成期間：最長 1 年間 助成金額：60 万円/年(50 万円/年※) ※中小企業(資本金または出資の総額が 3 億円以下または常時雇用する労働者 300 人以下の企業)以外の場合</p> <p>（令和元年 10 月から、とび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格者を助成対象事業主に追加するなど、要件を一部拡充）</p> <p>○ 県内外在住の 60 歳以上の有資格者について、国の助成金制度を活用して、確保を図る。 【非予算】</p>	45,000	20,000	8,850

成果目標

○ 事業目標：県内建設業者に新たに雇用される有資格者数 540 人

令和元年度実績

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
土木一式工事又は とび・土工・コンクリート工事 の主任技術者数	6,482 人	6,933 人	6,425 人

(参考) 助成対象となる技術者等の雇入れ状況

年度	人数
平成 30 年度	9 人
令和元年度	24 人

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和元年度は、助成対象業種の拡大などの要件緩和や積極的な周知活動を進めたところから、平成 30 年度と比較して技術者等の雇入れ人数は大幅に増加した。
- 一方、台風などの大規模災害の多発等により、技術者等の需要が全国的に高まっており、助成金事業の活用のみでは、技術者の確保の実現は困難であることから、他の施策と併せて災害復旧事業の早急かつ確実な完成に向け取り組む必要がある。

令和 2 年度 of 取組方向

- 昨年度実施した助成金の要件緩和等により、申請件数は増加傾向にあることから、今後も、積極的な制度活用を促すとともに、適用期間を延長することにより助成制度を継続し、建設技術者等の確保を図る。
- また、発注に当たっては、技術者の兼務制限の緩和、近接する複数工事の一括発注による発注件数の抑制及び入札参加要件の緩和等に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業（平成30年7月豪雨災害分）（再掲）

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる取組により、創造的復興による新たな広島県づくりを実現する。

事業説明

事業内容

○ 平成30年7月豪雨災害分

《将来に向けた強靱なインフラの創生》

・ 事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	1,617,000	1,563,592	186,323 (繰越 1,377,269)
国直轄事業負担金	960,000	957,617	861,855 (繰越 95,762)
単独公共事業	324,532	324,532	16,643 (繰越 307,689)
単独建設事業	324,532	324,532	16,643 (繰越 307,689)
維持修繕費	—	—	—
小 計	2,901,532	2,845,741	1,064,820 (繰越 1,780,720)
災害復旧費	42,000	1,004,701	526,099 (繰越 447,701)
合 計	2,943,532	3,850,442	1,590,919 (繰越 2,228,421)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村整備事業	525,000	429,592	18,218 (繰越 411,374)
漁場事業	—	—	—
治山事業	2,376,532	2,416,149	1,046,602 (繰越 1,369,346)
林道事業	—	—	—
造林事業	—	—	—
総合維持修繕費	—	—	—
合 計	2,901,532	2,845,741	1,064,820 (繰越 1,780,720)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

成果目標

- 山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策
- 「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく、ため池の廃止工事

令和元年度実績

- 平成 30 年 7 月豪雨災害分

《将来に向けた強靱なインフラの創生》

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	・ 治山施設 (雨乞山地区(広島市), 桐谷地区(呉市)ほか)
災害関連事業	・ 治山激甚災害対策特別緊急事業 (大門地区(福山市), 下見地区(東広島市)ほか) ・ 直轄治山事業費負担金 (東広島地区(東広島市)) ・ 小規模崩壊地復旧事業 (古江上一丁目地区(広島市), 池ノ内地区(安芸高田市)ほか)
ため池の総合対策 (廃止工事)	・ 県営ため池等整備事業 (宮ノ谷池地区(福山市), 鏡池地区(三原市)ほか)

令和 2 年度 の 取 組 方 向

- 「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、一日でも早い復旧・復興と更なる発展に向けた新たな広島県づくりに全力をあげて取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：災害復旧費 項：土木施設災害復旧費 目：土木施設災害復旧費 ほか
担当課	土木建築総務課 ほか
事業名	公共事業（平成30年7月豪雨災害分）（再掲）

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる、災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、再度災害防止に努めるとともに、公共土木施設等の強靱化を推進する。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
公共事業費	8,809,700	13,924,990	5,901,769 (繰越 8,019,610)
補助公共事業費等	7,846,700	9,588,690	3,137,057 (繰越 6,448,022)
補助公共事業費	6,808,700	8,533,990	2,085,746 (繰越 6,448,022)
国直轄事業負担金	1,038,000	1,054,700	1,051,311
単独公共事業費	963,000	4,336,300	2,764,712 (繰越 1,571,588)
建設事業費	963,000	1,144,000	643,035 (繰越 500,965)
維持修繕費	—	3,192,300	2,121,677 (繰越 1,070,623)
災害復旧費	41,625,479	31,538,524	7,099,947 (繰越 14,993,314)
合 計	50,435,179	45,463,514	13,001,716 (繰越 23,012,924)

※特別会計計上分を含む。

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
一般会計	8,809,700	13,924,990	5,901,769 (繰越 8,019,610)
道路事業費	95,000	95,000	— (繰越 95,000)
河川事業費	3,239,700	7,307,400	3,225,644 (繰越 4,078,380)
砂防事業費	5,475,000	5,979,290	2,294,398 (繰越 3,684,657)
海岸事業費	—	—	—
港湾事業費	—	434,700	314,218 (繰越 120,482)
空港事業費	—	—	—
漁港事業費	—	108,600	67,509 (繰越 41,091)
街路等事業費	—	—	—
公園事業費	—	—	—
総合維持修繕費	—	—	—
特別会計	—	—	—
住宅事業費	—	—	—
合 計	8,809,700	13,924,990	5,901,769 (繰越 8,019,610)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

令和元年度実績

○ 平成 30 年 7 月豪雨災害分

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	道路（瀬野川福富本郷線（第 3104 号），高田沖美江田島線（第 3373 号）ほか） 河川（沼田川（第 1210 号），中畑川（第 3789 号）ほか） 砂防（藤谷川（第 1931 号），長谷川及び支川（第 1843 号）ほか）
災害関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・河川災害復旧助成事業（三篠川） ・河川等災害関連事業（（主）呉環状線，ひよき川） ・河川激甚災害対策特別緊急事業（沼田川） ・砂防激甚災害対策特別緊急事業（天地川，二河川支川 21 ほか） ・安芸南部山系直轄砂防事業 等

令和 2 年度の取組方向

「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる，災害復旧事業や改良復旧事業などに最優先で取り組み，早期の復旧・復興及び再度災害防止に努める。

○ 災害復旧事業については，令和 2 年度中の復旧完了を目標として取組を進めてきたが，全国的に頻発している災害による人手不足に加え，新型コロナ拡大に伴い県外からの事業者や労働者の確保が困難となった状況が重なったことなどから，一部の地域において不調・不落や工事進捗の遅れが生じており，全体の約 2 割にあたる箇所の工事の完成が令和 3 年度にずれ込む見通しである。

今後は，社会情勢を見極めながら，遠隔地からの労働者確保に重点的に取り組むことなどにより，人家に近接した箇所など県民生活に影響の大きい箇所については，令和 3 年の出水期までに完成させ，残る箇所については，出水期前の現場点検や土のう等の設置など万全の対策を講じるとともに，出水期中においても可能な限り工事進捗を図りながら，令和 3 年度中の完成を目指す。

○ 改良復旧事業では，主要地方道呉環状線（道路），三篠川（河川），沼田川（河川）及びひよき川（砂防）の 4 事業を実施しており，道路及び砂防は令和 3 年度中，河川は令和 4 年度中の完成となる見通しである。

○ 砂防・急傾斜の緊急事業については，令和 2 年度末までに概ね完成する予定だが，これまでの不調・不落の影響や，人手不足による工事進捗の遅れなどから，全体の約 1 割にあたる箇所が令和 3 年度中の完成となる見通しである。

○ 砂防の緊急事業に引き続いて実施する再度災害防止対策については，令和 5 年度までの完了を目指して事業を推進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：災害復旧費 項：公共施設費 目：公共施設災害復旧費
担当課	自然環境課
事業名	災害復旧事業

目的

平成30年7月豪雨により被災した自然公園等施設について、詳細設計を行った結果、被災法面からの湧水発生や溪流護岸の浸食の拡大が確認されたことから、追加の復旧対策を実施する。

事業説明

対象者

野外レクリエーション施設，県立自然公園

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
○ 県立中央森林公園 サイクリングロード等の施設の復旧 (被災法面からの湧水発生による，法面保護工の工種変更・ 擁壁工の追加)	10,000	43,335	7,348 (繰越)
○ 仏通寺御調八幡宮県立自然公園 歩道の復旧 (溪流護岸の浸食拡大による，歩道護岸の擁壁工の延長)			35,987)

※令和元年度9月補正予算含む

成果目標

- 平成30年度7月豪雨災害により被災した自然公園等施設の復旧

令和元年度実績

- 県立中央森林公園サイクリングロード等の復旧工事は完了していない。
- 仏通寺御調八幡宮県立自然公園の復旧工事は完了していない。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県立中央森林公園サイクリングロード等の令和元年度9月補正分復旧工事は，令和2年7月に契約し，令和3年3月に完成見込み。
- 仏通寺御調八幡宮県立自然公園は令和2年6月中旬に工事完了し，6月下旬から利用開始した。

令和2年度を取組方向

- 令和2年度内に完了予定である。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：災害復旧費 項：公共施設災害復旧費 目：公共施設災害復旧費
担当課	警察本部
事業名	災害復旧事業（公共土木施設等）（一部国庫）

目的

平成30年7月豪雨災害により被害を受けた交通安全施設の復旧工事を実施し、交通の円滑化及び県民の安全・安心を確保する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	繰越予算額※	最終予算額※	予算執行額
交通安全施設	信号機, 道路標識等	7,500	7,500	4,294

※平成30年度8月補正予算を含む。

成果目標

- 被災した交通安全施設の復旧工事を早急に完了する。

令和元年度実績

- 道路の復旧に合わせて、被災した交通安全施設の復旧工事を完了した。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費
担当課	水道課
事業名	企業会計（工業用水道事業会計，水道用水供給事業会計） （「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業実施分）

目的

平成30年7月豪雨災害等を踏まえ、すべての水道施設の被災リスクを改めて洗い出し、必要な対策を実施することで、災害や事故に強い水の安定供給体制を構築する。

事業説明

事業内容

〔会計別〕 (単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
工業用水道事業会計	1,215,610	555,911	151,302 (繰越 364,292)
水道用水供給事業会計	3,846,875	2,333,176	1,693,671 (繰越 427,455)
合 計	5,062,485	2,889,087	1,844,973 (繰越 791,747)

〔対策の概要〕

対 策	概 要
浸水対策	本郷取水場（外周壁の嵩上げ，電気設備の上層階への移設，ポンプ棟水密化改修等）
	田口浄水場（外周壁の嵩上げ，管理棟の水密化改修等）
	その他施設（防水壁の設置，建物の水密化改修等）
土砂災害対策	6号トンネルの管理用施設の閉鎖（H30完了）
	土砂災害特別警戒区域等に立地する水道施設の対策（法面工，土留工等）
二期トンネル	新たな送水トンネルの整備による送水ルートの上重化
その他の対策	水管橋対策，地震対策，暴風対策

成果目標

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、被災した水道施設の再度災害の防止対策及び被災のおそれのある箇所未然防止対策を着実に進める。

令和元年度実績

《浸水対策》

区分	対策の内容	対応実績
本郷取水場	<ul style="list-style-type: none"> 外周壁の嵩上げ 基幹施設、設備の水密化 	<ul style="list-style-type: none"> 受変電設備及び非常用自家発電設備を上層階に移設（R元.5月完了） 仮設外周壁をコンクリート擁壁に改修（R元.6月完了） ポンプ棟の出入口や搬入口の水密化（R元.8月完了）
田口浄水場	<ul style="list-style-type: none"> 外周壁の嵩上げ 基幹施設、設備の水密化 	<ul style="list-style-type: none"> 外周壁の嵩上げを実施（R元.5月完了） 管理棟の水密化に着手（R2.12月完了予定）
その他施設 （8施設）	<ul style="list-style-type: none"> 防水壁の設置 基幹施設、設備の水密化 	<ul style="list-style-type: none"> 設計を実施し、令和2年度から対策工事に着手（R4.3月全施設完了予定）

《土砂災害対策》

区分	対策の内容	対応実績
土砂災害特別警戒区域内等水道施設 （19施設）	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害原因対策（法面工） 施設防護対策（土留工等） 	<ul style="list-style-type: none"> 対象の全施設の対策工事に着手（R2.7月現在：15施設完了，R2.9月全施設完了予定）

《二期トンネル》

区分	対策の内容	対応実績
二期トンネル （海田・呉トンネル）	トンネルの掘削 （海田～矢野，吉浦～矢野，吉浦～二河）	<ul style="list-style-type: none"> トンネル掘削工事を継続的に実施 吉浦～二河区間が貫通（R元.12月） （R5.3月：全工区完了予定）

《その他の対策》

区分	対策の内容	対応実績
水管橋対策 （11施設）	<ul style="list-style-type: none"> 防護壁等設置 迂回ルートの新設 	<ul style="list-style-type: none"> 対象11施設の設計を実施（土砂の影響を受けないことが判明した4施設を対策不要とした。） 迂回ルートの新設を予定していた4施設は受水企業の休止発表を受け当面休止とした。 対策を実施する残りの3施設について令和2年度から対策工事に着手（R2.7月現在：完了2施設，R4.3月全施設完了予定）
地震対策 （7区間）	<ul style="list-style-type: none"> 耐震管への更新 	<ul style="list-style-type: none"> 2区間の工事に着手（R2.7月現在：工事着手済：3区間，うち完了1区間）
暴風対策 （28施設）	<ul style="list-style-type: none"> 危険樹木の伐採 	<ul style="list-style-type: none"> 倒木のおそれのある樹木の伐採（R元.6月全施設完了）

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 浸水対策及び土砂災害対策の一部工事において、設計の見直し及び技術者不足等に伴う入札不調により工事着手に遅れが生じ、完了時期が遅れる見込みとなった。
（浸水対策（田口浄水場）：R2.3月⇒R2.12月，土砂災害対策：R2.3月⇒R2.9月）
- 二期トンネル整備工事について、当初の想定よりも硬い岩盤の出現による工事進捗の遅れから、工事完了時期が1年遅れ、令和4年度末の見込みとなった。

令和2年度の取組方向

- 二期トンネル整備工事については、施工体制を2交代制から3交代制に増強することにより、令和4年度末の工事完了に向けて取組を進める。
- その他の対策についても、進行管理を行う中で、課題の把握や早期解決に努め、計画どおり進捗を図る。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
浸水対策	本郷取水場	対策実施					
	田口浄水場	対策実施		延長			
	その他施設	対策実施(設計・工事)					
土砂災害対策	トンネル管理用施設	対策実施					
	その他施設	対策実施		延長			
二期トンネル		整備工事 (H28.12～)					延長(～R5.3)

